



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社ＣＫサンエツ 上場取引所 東
コード番号 5757 URL <https://www.cksanetu.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）釣谷 宏行
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理統括部長 （氏名）松井 大輔 TEL 0766-28-0025
半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（新聞記者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	68,997	12.0	4,156	△30.0	2,980	△36.8	2,018	△30.4
2025年3月期中間期	61,593	10.9	5,937	67.8	4,714	71.6	2,899	76.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 2,563百万円（△15.6％） 2025年3月期中間期 3,038百万円（47.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	241.30	—
2025年3月期中間期	344.79	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	96,951	61,111	55.0
2025年3月期	86,975	59,038	60.1

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 53,294百万円 2025年3月期 52,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	45.00			
2026年3月期（予想）			—	45.00	90.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	135,700	8.5	7,300	△28.9	7,500	△10.5	4,500	△13.6	528.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	8,867,000株	2025年3月期	8,867,000株
2026年3月期中間期	534,575株	2025年3月期	351,591株
2026年3月期中間期	8,365,472株	2025年3月期中間期	8,410,155株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国が保護主義的通商政策に転じたため、各国の貿易や投資に混乱が生じました。また、EV需要は減速しました。

わが国経済は、米の価格が高止まりするなど、消費者物価が上昇しました。また、建築業界では、人手不足と資材高騰により、着工の延期や工期の遅延が発生しました。当社（当社及び連結子会社）の主要原材料で国際相場商品の銅の価格は、高値圏で推移しました。

このような経営環境の下、当社は、伸銅事業を強化するため、同業の三谷伸銅株式会社の株式を三井金属鉱業株式会社（現・三井金属株式会社）から譲受し、連結子会社としました。

当中間連結会計期間の経営成績は、三谷伸銅株式会社を連結子会社化したことに伴う伸銅事業の販売量増加等により、売上高は689億97百万円（前年同期比12.0%増加）となりました。営業利益は、前年同期間に発生した原料相場差益が発生しなかったため、41億56百万円（同30.0%減少）となりました。経常利益は、デリバティブ評価損15億29百万円を計上したため、29億80百万円（同36.8%減少）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は20億18百万円（同30.4%減少）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、販売量は5万980トン（前年同期比14.7%増加）、売上高は601億94百万円（同14.4%増加）となり、セグメント損益は28億90百万円のセグメント利益（同35.6%減少）となりました。

精密部品

精密部品事業では、売上高は28億93百万円（前年同期比2.6%増加）となり、セグメント損益は3億38百万円のセグメント利益（同5.2%減少）となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は59億9百万円（前年同期比4.2%減少）となり、セグメント損益は8億38百万円のセグメント利益（同7.7%減少）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は718億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ89億31百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が13億44百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が20億87百万円、電子記録債権が49億39百万円、棚卸資産が42億45百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は250億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億45百万円増加しました。この結果、資産合計は969億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ99億76百万円増加しました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は327億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ76億86百万円増加しました。これは主に、設備関係支払手形が19億15百万円、未払法人税等が8億21百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が5億84百万円、短期借入金が85億60百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は31億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億17百万円増加しました。この結果、負債合計は358億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ79億4百万円増加しました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は611億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億72百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益20億18百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は55.0%（前連結会計年度末は60.1%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,696	2,352
受取手形、売掛金及び契約資産	17,132	19,219
電子記録債権	11,189	16,128
商品及び製品	8,713	8,784
仕掛品	10,514	12,818
原材料及び貯蔵品	9,753	11,624
その他	2,031	1,038
貸倒引当金	△69	△73
流動資産合計	62,961	71,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,329	18,707
減価償却累計額	△7,630	△9,036
建物及び構築物（純額）	9,698	9,671
機械装置及び運搬具	28,371	33,750
減価償却累計額	△25,078	△30,227
機械装置及び運搬具（純額）	3,292	3,523
土地	7,344	7,523
建設仮勘定	228	211
その他	2,992	3,623
減価償却累計額	△2,517	△3,077
その他（純額）	474	546
有形固定資産合計	21,038	21,476
無形固定資産		
ソフトウェア	148	143
その他	29	12
無形固定資産合計	178	155
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759	2,396
退職給付に係る資産	3	3
繰延税金資産	934	914
その他	99	113
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,796	3,426
固定資産合計	24,013	25,058
資産合計	86,975	96,951

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,250	9,834
電子記録債務	—	95
短期借入金	8,400	16,960
未払金	351	153
未払費用	934	947
未払法人税等	1,886	1,064
賞与引当金	1,309	1,422
債務保証損失引当金	47	—
設備関係支払手形	2,073	158
その他	767	2,071
流動負債合計	25,021	32,707
固定負債		
繰延税金負債	370	417
再評価に係る繰延税金負債	289	289
退職給付に係る負債	1,660	1,892
長期借入金	102	—
その他	492	532
固定負債合計	2,915	3,132
負債合計	27,936	35,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	4,729	4,809
利益剰余金	44,517	46,140
自己株式	△663	△1,372
株主資本合計	51,339	52,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	317
土地再評価差額金	556	556
為替換算調整勘定	70	53
退職給付に係る調整累計額	64	32
その他の包括利益累計額合計	925	960
非支配株主持分	6,773	7,817
純資産合計	59,038	61,111
負債純資産合計	86,975	96,951

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	61,593	68,997
売上原価	53,104	61,629
売上総利益	8,489	7,368
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	574	653
給料及び手当	620	870
退職給付費用	0	34
貸倒引当金繰入額	3	0
その他	1,354	1,652
販売費及び一般管理費合計	2,552	3,211
営業利益	5,937	4,156
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	35	197
為替差益	7	—
デリバティブ利益	—	10
デリバティブ評価益	16	—
業務受託料	24	24
出向者負担金受入額	34	35
その他	153	205
営業外収益合計	274	478
営業外費用		
支払利息	15	59
為替差損	—	15
デリバティブ損失	442	36
デリバティブ評価損	1,030	1,529
その他	8	13
営業外費用合計	1,497	1,654
経常利益	4,714	2,980
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	43
補助金収入	3	4
段階取得に係る差益	—	38
負ののれん発生益	—	192
特別利益合計	3	280
特別損失		
固定資産除却損	4	4
固定資産売却損	—	3
特別損失合計	4	7
税金等調整前中間純利益	4,713	3,253
法人税等	1,502	941
中間純利益	3,211	2,311
非支配株主に帰属する中間純利益	311	292
親会社株主に帰属する中間純利益	2,899	2,018

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	3,211	2,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△149	301
為替換算調整勘定	48	△17
退職給付に係る調整額	△71	△32
その他の包括利益合計	△172	252
中間包括利益	3,038	2,563
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	2,726	2,211
非支配株主に係る中間包括利益	312	352

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,713	3,253
減価償却費	880	1,161
有形固定資産除却損	4	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△43
為替差損益 (△は益)	△7	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△7	△21
受取利息及び受取配当金	△38	△202
支払利息	15	59
負ののれん発生益	—	△192
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△38
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,770	△3,927
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,990	△1,509
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△864	983
仕入債務の増減額 (△は減少)	△150	△488
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△434	110
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,013	1,529
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△204	△49
その他	△496	△494
小計	△322	153
利息及び配当金の受取額	38	202
利息の支払額	△15	△59
法人税等の支払額	△458	△1,724
営業活動によるキャッシュ・フロー	△758	△1,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△677	△2,838
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△12	△39
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	—	67
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△41	74
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735	△4,091

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△412
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,800	6,610
長期借入金の返済による支出	△168	△825
自己株式の取得による支出	—	△760
自己株式の処分による収入	205	35
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△308	△397
非支配株主への配当金の支払額	△4	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,524	4,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△4
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,036	△1,344
現金及び現金同等物の期首残高	981	3,696
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,017	2,352

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	52,603	2,819	6,171	61,593
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	52,603	2,819	6,171	61,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,327	41	3	3,372
計	55,930	2,860	6,174	64,966
セグメント利益	4,487	357	908	5,752

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,752
セグメント間取引消去	454
全社費用	△270
中間連結損益計算書の営業利益	5,937

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自2025年4月1日至2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	60,194	2,893	5,909	68,997
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	60,194	2,893	5,909	68,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,405	50	3	3,459
計	63,599	2,943	5,913	72,457
セグメント利益	2,890	338	838	4,066

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,066
セグメント間取引消去	436
全社費用	△347
中間連結損益計算書の営業利益	4,156

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「伸銅」セグメントにおいて、三谷伸銅株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当中間連結会計期間においては192百万円で、特別利益に計上しております。

（企業結合等関係の注記）

（取得による企業結合）

当社は、2025年1月21日開催の取締役会において、三谷伸銅株式会社（以下、「三谷伸銅」といいます。）の株式を三井金属鉱業株式会社（現・三井金属株式会社）より取得し（以下、「本株式取得」といいます。）、子会社化することについて決議し、同日付での株式譲渡契約締結を経て、2025年4月1日付で三谷伸銅の株式を取得いたしました。

なお、三谷伸銅の資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当することから、三谷伸銅は当社の特定子会社に該当します。

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三谷伸銅株式会社

事業の内容 伸銅品の製造及び販売

（2）企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業領域の一つである伸銅事業は、国内市場が成熟し、今後とも需要が漸減するものと推測されます。このような経営環境の下、当社グループは、新製品の開発による市場開拓や、M&Aによる事業拡張に注力することで、中長期的な成長を模索してまいりました。

三谷伸銅は、国内有数の歴史を持つ老舗伸銅品メーカーで、安定した多品種少量生産体制により、特定市場においてオンリーワンを確立し、官需先とも良好な関係を築いております。

また、当社連結子会社である日本伸銅株式会社は、三谷伸銅とOEM生産等の取引があり、加えて、三谷伸銅の株式を政策保有するなど、良好な関係を構築してきました。

本株式取得により、双方が培ってきた生産技術・ノウハウを相互活用することで生産性を向上させ、小ロットの生産品種は、製品の双方向のOEM生産等により生産拠点を集約することで量産効果を発揮するだけでなく、設備投資の重複を避けることで減価償却費の負担を軽減することが可能となります。また、原料及び副資材の共同購買を行うことによる原価低減が期待できます。さらには、複数の生産拠点を持つことにより、設備トラブルや欠員等による生産障害発生時におけるBCP機能が強化されることで、地域や社会に対する責任を果たすと共に、お客様の求める質の高い製品・サービスを提供し続けることが可能となります。これらのことは、当社グループの企業価値向上に寄与するものと判断し、本株式取得を決定するに至りました。

（3）企業結合日

2025年4月1日

（4）企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 4.05%（うち間接所有分4.05%）

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.53%

取得後の議決権比率 75.58%（うち間接所有分4.05%）

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	146百万円
追加取得の対価	現金	2,587百万円
取得原価		2,733百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 38百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

192百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	三谷伸銅株式会社
事業の内容	伸銅品の製造及び販売

(2) 企業結合日

2025年6月30日（株式取得日）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は5.24%であり、当該取引により議決権比率の合計は80.82%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	151百万円
取得原価		151百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

55百万円

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	新キタミ株式会社
事業の内容	非鉄金属等の表面処理加工

(2) 企業結合日

2025年9月30日（株式取得日）

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社連結子会社である三谷伸銅株式会社が追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により新キタミ株式会社を三谷伸銅株式会社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	261百万円
取得原価		261百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（2）非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

24百万円

（重要な後発事象の注記）

1. 第三者割当による自己株式の処分

当社は、2025年9月16日開催の取締役会において、従業員持株会信託型E S O Pの再導入に伴う自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| （1）処分期日 | 2025年10月8日 |
| （2）処分株式数 | 230,000株 |
| （3）処分価額 | 1株につき4,095円 |
| （4）処分価額総額 | 941,850,000円 |
| （5）処分先 | 三井住友信託銀行株式会社（信託口）
（再委託先：株式会社日本カストディ銀行（信託口）） |

2. 従業員持株会信託型E S O Pの再導入

①概要

当社は、2025年9月16日開催の取締役会において、福利厚生の一環として、当社グループの持株会を活性化して当社グループ会社社員（以下「当社グループ社員」といいます。）の安定的な財産形成を促進すること、ならびに、当社グループ社員の会社経営への参画意識の向上と業績向上へのインセンティブ付与により、当社の中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株会信託型E S O P」の再導入を決議いたしました。

- | | |
|----------|--|
| （1）信託の目的 | 持株会に対する安定的かつ継続的な当社株式の供給及び受益者確定手続を経て確定される受益者への信託財産の交付 |
| （2）委託者 | 当社 |
| （3）受託者 | 三井住友信託銀行株式会社 |
| （4）受益者 | 持株会の会員のうち受益者要件を充足する者 |
| （5）信託契約日 | 2025年10月8日 |
| （6）信託の期間 | 2025年10月8日～2029年9月末日（予定） |

②当社株式取得の内容

- | | |
|------------|-------------------------------------|
| （1）取得する株式 | 当社の普通株式 |
| （2）取得価額の総額 | 1,320,734,000円 |
| （3）取得株式数 | 319,400株 |
| （4）株式取得日 | 2025年10月8日 |
| （5）株式取得方法 | 自己株式の処分（第三者割当）及び取引所市場（立会外取引含む）により取得 |

3. 共通支配下の取引等

（連結子会社による自己株式の取得）

当社の連結子会社である三谷伸銅株式会社は、2025年10月10日付で自己株式を取得いたしました。

（1）取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

- | | |
|-----------|------------|
| 結合当事企業の名称 | 三谷伸銅株式会社 |
| 事業の内容 | 伸銅品の製造及び販売 |

②企業結合日

2025年10月10日

③企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式の取得

④結合後企業の名称

変更はありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化を目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものであります。当該取引により、議決権比率の合計は94.06%となります。

（2）実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

（3）連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	164百万円
取得原価		164百万円